

公益財団法人日本バレーボール協会 2016年度第5回理事会(定例) 概要

1 日 時：2016年10月25日(火) 14:00～16:30

2 会 場：東京体育館 第4会議室

3 出席者：

理事総数 19名

出席理事 17名

会長(代表理事) 木村憲治

理事 志水雅一、林孝彦、下山隆志、宮島淑行、桐原勇人、井原実、
岡野貞彦、柿木章、坂本友理、迫田義人、竹内浩、中上孝文、
林義治、丸山由美、宮嶋泰子、福本ともみ

監事総数 3名

出席監事 2名 工藤陽子、西川秀人

4 議 長：木村憲治

5 決議事項

- (1) 全日本代表シニア男女ナショナルチーム監督の選任について
- (2) ビーチバレーボール事業本部の強化委員会委員の選任等について
- (3) 肖像権に関する規程の制定について

6 議事の経過の要領及びその結果

会長が議長席に着き開会を宣し、本理事会は、定款第41条に定める定足数を満たしており、適法に成立した旨を告げた。

続いて議事録記名押印理事に竹内理事を選出し、次の議案の審議に入った。

(1) 全日本代表シニア男女ナショナルチーム監督の選任について

全日本代表シニア男女ナショナルチーム監督の選任について説明がなされ、各候補者の賛否を諮ったところ、以下の通りとなった。

■全日本代表シニア男子ナショナルチーム監督

中垣内 祐一 <承認可決>

中垣内祐一氏 プロフィール

(1) 略歴

①生年月日：1967年11月2日生（48歳）

②経歴：福井県立藤島高校→筑波大学卒業→新日鐵(株)入社→ブレイザーズスポーツクラブ

(2) 国際大会

アジア大会3回出場・ワールドカップ3回出場・バルセロナ五輪6位・世界選手権大会3回出場・グラチャン1回出場

(3) 国内大会

日本リーグ、Vリーグ優勝3回・準優勝3回、全日本選手権大会優勝1回・準優勝3回、その他個人タイトル獲得

監督選出理由

(1) 2009年・2010年、「JOC指導者海外研修」（アメリカ、ブラジル）

(2) 2010年、当時の全日本植田監督の下、代表コーチとしての実績

(3) 他に類を見ない全日本、新日鐵現役選手としての経験と実績

(4) 堺ブレイザーズ監督として優勝経験

(5) 日本体育協会公認バレーボール上級コーチ取得

(6) 英語でのコミュニケーション能力

■全日本代表シニア女子ナショナルチーム監督

中田 久美 <承認可決>

中田久美氏 プロフィール

(1) 略歴

①生年月日：1965年9月3日生（51歳）

②経歴：NHK学園高校→日立→Vicenza Serie A Italia アシスタントコーチ→全日本ユース女子コーチ→久光製薬スプリングスコーチ→久光製薬スプリングス監督

(2) 国際大会（選手として）

1984 ロサンゼルスオリンピック銅メダル、1988 ソウルオリンピック出場、1992 バルセロナオリンピック出場

(3) 国内大会（指導者として）

Vプレミアリーグ 2012-13, 2013-14, 2015-16 シーズン優勝
平成24年度～27年度皇后杯全日本選手権連続優勝 他

監督選出理由

- (1) 久光製薬スプリングの監督としての輝かしい実績と経験
- (2) 監督としての強いリーダーシップと情熱
- (3) 日本のトップ選手としての実績と豊富な経験
- (4) ナショナルコーチアカデミー終了、日本体育協会公認バレーボール上級コーチ取得
- (5) 女性監督の強み（同性として女性の気持を理解できる）

(2) ビーチバレーボール事業本部の強化委員会委員の選任等について

ビーチバレーボール事業本部の強化委員会委員の選任等について説明がなされ、賛否を諮りこれを承認可決した。

リオ五輪の出場権獲得が出来なかった反省点を踏まえ、東京 2020 大会に向け、強化体制の見直しを図った。これまでは、強化委員会現場担当者（監督、コーチ等）が兼ねていたが、ビーチバレーボール競技の普及や強化育成を推し進める上で、大所高所からの意見を取り入れるべく下記のメンバー構成とした。

	氏名	現職
委員長	桐原 勇人	公益財団法人日本バレーボール協会業務執行理事 ビーチバレーボール事業本部副本部長
委員	岩本 洋	日本ソフトバレーボール連盟理事長 アトランタオリンピックビーチバレーボール女子日本代表監督
委員	横澤 民男	全日本大学バレーボール連盟ビーチバレー委員会委員長 国土舘大学 21 世紀アジア学部 21 世紀アジア学科教授
委員	原 卓弘	全国高等学校体育連盟バレーボール専門部強化指導委員会委員長 藤嶺学園藤澤高等学校 教諭
委員	篠原 政一	全国中学校体育連盟バレーボール競技部常任委員 国立市立国立第二中学校 校長
委員	川合 庶	ビーチバレーボール強化委員会委員長、日本ビーチバレーボール連盟副理事長、産業能率大学ビーチバレーボール部ヘッドコーチ
委員	鬼頭 有紀子	日本ビーチバレーボール連盟指導普及委員 シドニーオリンピック 4 位
委員	福井 美香	ビーチバレーボール強化委員会委員、東雲女子大学短期大学バレーボール部監督、シドニーオリンピック 4 位

(3) 肖像権に関する規程の制定について

肖像規程の制定について説明がなされ、賛否を諮りこれを承認可決した。

現行の肖像権細則は2011年9月に制定されたが、制定当時より年数が経っており、現状に見合った内容に改め、「全日本の肖像権規程」及び「JVAメンバーの肖像権等に関する管理・運用規程」を制定致したい。

<主な変更点について>

(1) Vリーグ選手の肖像権について

- ・Vリーグ選手の肖像権（全日本の肖像は除く）の管理をVリーグ機構に委託する。

(2) 肖像規程について

- ・従来肖像権については、1つの細則（「JVA選手の肖像権等に関する管理、運用、並びに細則」）にて定められていたが、これを以下の2つの規程に改編した。

■ 全日本の肖像権規程

対象者：全日本男女・ビーチ男女日本代表(シニア、アンダーエイジ)の選手・監督・スタッフ

■ JVAメンバーの肖像権等に関する管理・運用規程

対象者：JVA個人登録管理システム（MRS）登録メンバー（選手、スタッフ、JVA役員、都道府県協会等役員）

(3) JVAが肖像権を管理しないケースについて

JVA個人登録管理システム（MRS）登録メンバー（全日本、Vリーグ登録選手を除く）は、肖像権自己管理宣言書を提出することをもって、JVAの管理対象外とすることが出来る。

(4) 無償で肖像使用を許諾できるケースについて

- ・バレーボールの発展に寄与するとJVAが判断するケース(バレーボール漫画等)に無償で肖像使用を許諾出来るようにし、運用上で適用していた肖像使用料が無償になるケース(団体名)を明記し、バレーボールの発展のために必要に応じて柔軟な判断が出来るようにする。

(5) 肖像使用料について

- ・全日本の肖像使用について全日本スポンサーが広告に使用しやすいように広告出演の肖像使用料の一部見直しを行い、メディア出演は、雑誌の種類や掲載量の多寡にかかわらず、同一の金額が適用されていたため、肖像使用料の区分を細分化して一部減額を行い、全日本の更なる露出アップを図る。
- ・従来全日本と同じ肖像使用料が適用されていた学生・社会人(JVA登録メンバー)の肖像使用料については大幅に減額を行い、また、学生(大学生除く)は未成年であることや、全国高等学校体育連盟が商業活動を禁止としていることから、広告出演を原則不可とする。

(6) 全日本とVリーグの肖像を同時に使用する場合について

- ・全日本とVリーグの肖像を同時に使用する際、広告出演は全日本肖像規程、Vリーグの肖像規程、JVAメンバーの肖像規程、それぞれの肖像使用料が発生するが、メディア出演・

取材応諾について、JVA と V リーグ機構の肖像使用料合計額の 1.2 倍とし、双方で配分することとする。(JVA と V リーグ機構間の配分金額は発生都度、別途合意による方法により決定するものとする)

(7) 肖像使用料を変更する場合の方法について

- ・肖像使用料を変更する場合に JVA は JVA メンバー本人、所属チームまたはオーナー企業・学校等の承諾を得た上で、M&M 事業本部長の承認後、事務局長による決済のもと、個別のケース毎に変更する場合があることとする。

※肖像規程についての詳細は、資料記載のとおり

7 報告事項

(1) 2016 年度第 2 四半期職務執行報告について

法令及び理事会運営規程に基づき、2016 年度第 2 四半期の職務執行報告が、木村会長及び業務執行理事、女子強化委員長より行われた。主な報告内容は以下の通りである。

【木村会長、強化事業本部長、ビーチバレーボール事業本部長】

- ①JOC リオ五輪日本選手団 結団式&壮行会 出席
- ②2017 世界クラブ選手権大会調印式 出席
- ③日中韓クラブ男子選手権大会 (韓国) 視察
- ④第 36 回全日本バレーボール小学生大会開会式 挨拶
- ⑤リオデジャネイロ五輪 (ブラジル) 視察
- ⑥ジャパンビーチバレーボールツアー
ファイナルグランフロント大阪大会前夜祭 出席
- ⑦第 35 回 FIVB 総会 (アルゼンチン) 出席

【林業務執行理事 事務局長】

- ①職員、強化スタッフ等との契約更新業務
- ②JVA 東京 2020 大会準備室 関連業務
- ③東アジア会議 (上海) 出席、大会視察
- ④9 人制全日本実業団選手権大会 視察
- ⑤リオデジャネイロ五輪 (ブラジル) 視察
- ⑥各協力社、関係先との折衝
- ⑦第 35 回 FIVB 総会 (アルゼンチン) 出席

【下山業務執行理事、国際・国内事業本部長】

- ①9 人制プロジェクト会議 出席
- ②天皇杯・皇后杯 実行委員会 出席

- ③第 18 回アジアジュニア女子選手権大会(タイ) 参加
- ④全日本中学校選手権大会 視察 及び 開会式挨拶
- ⑤第 5 回アジアカップ女子大会 (ベトナム) 参加
- ⑥日本スポーツマスターズ大会 視察 及び 挨拶
- ⑦岩手国民体育大会 大会運営 及び 挨拶

【宮島業務執行理事 M&M 事業本部長】

- ①天皇杯・皇后杯実行委員会 出席
- ②監督候補者選考委員会 出席
- ③オフィシャルスポンサー契約業務
- ④中期計画関連会議 出席
- ⑤肖像使用規程の制定業務
- ⑥2016 年度ルールブック販売関連
- ⑦「VOLLEYBALL CHANNEL」の番組チェック及び企画内容の確認作業

【井原業務執行理事 業務推進室長、ビーチバレーボール事業本部副本部長】

- ①V リーグ機構理事会 出席
- ②ジャパンビーチバレーボール各ツアー 視察
(志摩大会、南あわじ大会、お台場大会、藤沢大会等)
- ③JOC 評議員会 出席
- ④アリーナスポーツ評議会定例会議 出席
- ⑤IT 裁判関連業務
- ⑥JOC リオ解団式／文科省表彰式 出席
- ⑦沖縄市長来局 対応

【桐原業務執行理事 ビーチバレーボール事業本部副本部長】

- ①ビーチ転向選手のトレーニング実施
- ②各種ビーチバレーボール大会 参加
(ジャパンビーチバレーボール各ツアー、全日本ビーチバレー女子選手権大会、
全日本ビーチバレージュニア選手権大会、マドンナカップ等)
- ③岩手国体イベント事業 参加
- ④愛媛国体リハーサル大会 参加
- ⑤東京 2020 大会強化方針 検討
- ⑥JBV サテライト 視察
- ⑦公益財団法人日本バトミントン協会 訪問

【荒木田女子強化委員長】

- ①リオデジャネイロ五輪壮行会 出席

- ②リオデジャネイロ五輪大会直前合宿（モジダスクルゼス）帯同
- ③リオデジャネイロ五輪大会
- ④上月スポーツ賞表彰式 出席
- ⑤男子強化委員会 出席
- ⑥女子強化委員会 出席

(2) 2016 年度上半期予算進捗報告

2016 年度上半期予算進捗について以下の通り報告された。

年予算の収入、支出が共に 22 億円であるところ、上半期を終え、収入は 15 億円、支出は 14 億円とほぼ 62～65%の進捗となっている。例年だと収入・支出とも後倒しになるため進捗率は 50%を切るのが普通だが、今年度は国際大会が早い時期にあったため進捗率が高くなった。

[収入]

進捗率が 100%を超えたものは最終的に予算を上回るもの（入場券、興行権、肖像使用料、物品販売、バレとも関連、雑収益）であり、現時点で 21,000 万円になる。その他多少の収入の伸びがみられるものは、運用益、メンバー登録料、寄付金がある。

[支出]

収入の伸びにより発生する支払手数料、製作費、肖像使用料が増加するが、予算額全体を超過する可能性は低くなっている。

- ・協賛金は収受のタイミングが下期となるため現在の進捗率は低い但最终的には予算額上回る予定である。
- ・公告料、プログラム販売は、事業が下期にあるため現在の進捗率が低くなっている。
- ・ルールブック販売は 2 月に新年度版が発売されると売り上げが伸びるため、現在の進捗率が低くなっている。

(3) 個人登録管理システム（MRS）の再構築について

個人登録管理システム（MRS）の再構築について、以下の通り報告された。

2007 年度より導入している個人登録管理システムは、システムが老朽化していたことから、MRS の再構築について検討した結果、「技術力の確かさ」、「サッカー、バスケット等の他競技団体の同システム運用経験の蓄積」、「開発や保守・運用費用を含む提案内容の適切さ」など総合的な理由から、現行システムの開発会社であるコーデソリューション株式会社と MRS システム再開発・運用について随意契約を締結し、2018 年運用開始を目指して開発を進めることとした。

(4) 功労者Ⅱ表彰報告について

功労者Ⅱ表彰について、下山業務執行理事より以下の通り報告された。

○第7期（2016年度）第2回功労者Ⅱ表彰者

澤村 久夫 （愛知県バレーボール協会 常任理事）
阿部 良行 （北海道バレーボール協会 参与）
松田 滋 （滋賀県バレーボール協会 副理事長）
青柳 伸一郎 （千葉県バレーボール協会 記録報道委員長）

(5) 有明アリーナについて

有明アリーナについて、以下の通り報告された。

9月29日（木）に開催された「東京都都政改革本部会議」において、2020東京オリンピック・2020東京パラリンピック大会会場の計画見直しについて議論がなされたことを受け、日本バレーボール協会として、「有明アリーナ」の建設計画は東京都、国際オリンピック委員会（IOC）および国際バレーボール連盟（FIVB）の間で調整がなされ、既に合意に至ったものであると認識しており、FIVBによって定められた競技場の基準を満たし、2020東京オリンピック以降もバレーボールをはじめとする様々なスポーツや文化に寄与する国際都市・東京の「レガシー」と呼ぶにふさわしい施設を建設していただきたい旨の声明文を発表した。

10月21日（金）トップリーグ連携機構に加盟するアリーナ施設を使用する競技団体の連名にて有明アリーナ建設見直しの撤回を求める嘆願書を東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、スポーツ庁長官、都知事、スポーツ議員連盟、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会宛に送付した。

10月26日（水）にはトップリーグ連携機構の関係団体代表者による記者会見を開く予定となっている。

木村会長は「オリンピック開催においては、国際基準で定められている通り、15,000名以上の観客を収容し、ウォーミングアップをするのに必要なサブコート2面を備える施設が必要条件である。その基準を満たす現存施設はさいたまスーパーアリーナしかないが、同施設はバスケットボール競技会場として使用することから、現時点での選択肢としては、有明アリーナしかない。」ことを会見でお伝えしたいと述べた。

以 上